

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月2日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期（自 2018年5月21日 至 2018年8月20日）

【会社名】 株式会社ニトリホールディングス

【英訳名】 Nitori Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者（ＣＯＯ） 白井 俊之

【本店の所在の場所】 札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都北区神谷三丁目6番20号

【電話番号】 （０３）６７４１－１２０４

【事務連絡者氏名】 財務経理部ゼネラルマネジャー 武田 史紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 2017年2月21日 至 2017年8月20日	自 2018年2月21日 至 2018年8月20日	自 2017年2月21日 至 2018年2月20日
売上高	(百万円)	283,947	301,694	572,060
経常利益	(百万円)	48,640	56,759	94,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	35,033	37,958	64,219
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	29,760	37,306	54,037
純資産額	(百万円)	421,691	475,706	441,668
総資産額	(百万円)	511,486	577,858	550,507
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	313.69	338.71	574.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	311.99	337.43	571.63
自己資本比率	(%)	82.3	82.2	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38,669	45,877	76,840
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	44,161	15,773	82,751
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,898	5,305	655
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	55,352	85,318	60,923

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年5月21日 至 2017年8月20日	自 2018年5月21日 至 2018年8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	142.77	162.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2018年2月21日から2018年8月20日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、全国各地で観測された豪雨や記録的な猛暑などが景気に与える影響や、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスク増大などにより、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

家具・インテリア業界におきましても、業態を越えた販売競争の激化及び人件費の高騰、物流コストの上昇等により引続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、営業概況といたしましては、季節商品を中心とした寝具・寝装品や、機能性カーテンなどのウィンドウカバリングの販売実績が前年を大きく上回りました。また、6月下旬より1ヵ月間「ニトリFun!ウィーク」として家具の引取り無料サービス等のキャンペーンを実施したことが、ベッドルーム家具やソファの売上を押し上げる要因となりました。このほか、オムニチャネル化の推進などによりニトリネットでの販売も好調を維持しております。販売費及び一般管理費につきましては、展示什器費及び備品消耗品費が既存店の全面改装を推進した前年同期と比較して減少したことや発送配達費の抑制等により、概ね計画通りの実績となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,016億94百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は558億90百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益は567億59百万円(前年同期比16.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は379億58百万円(前年同期比8.3%増)の増収増益となりました。

家具・インテリア用品の販売

当社グループの取り組みといたしましては、パーティカルマーチャンダイジングの一環として、原材料の集約化による原価低減と品質向上に継続して取り組むほか、配送業者の運賃値上げへの対策として、配送商品のダウンサイジングやパッケージの圧縮と、梱包材の改善により物流コストの低減に努めてまいりました。また、ベトナムやタイの自社工場における製造を拡大し、より競争力のある商品を安定して供給する体制を構築しております。

当第2四半期連結累計期間の販売実績といたしましては、ホームファッション商品では、接触冷感素材の「Nクール」シリーズが敷パッド、タオルケットなどの寝具・寝装品を中心に売上を牽引し、ウィンドウカバリング、キッチン用品、トイレ・バス用品も好調に推移いたしました。家具につきましては、自社開発のマットレス「Nスリープ」シリーズが引き続き好調に推移したほか、ベッドやソファベッド、ダイニングセットの売上が伸びました。また、今夏の季節商品企画につきましては、海辺のモチーフがアクセントの「HARBOR」及びボタニカル柄を基調とした「Patio」シリーズを展開し、日用品のプライス・ブランド「DAY Value」と組み合わせたコーディネート提案がご好評いただき、昨年のシリーズを上回る販売実績となりました。

商品開発といたしましては、熱、紫外線、視線をカットし、光は通す「Cut & Through」の機能を備えたレースカーテン「エコナチュレ™」を帝人株式会社と共同開発し、販売を開始いたしました。従来の遮熱レースカーテン、採光レースカーテン両方のメリットをあわせ持つ画期的な高機能性が支持され、好調な売行きとなっております。

売場とネットをシームレスにつなぐO2O(オーツーオー:Online to Offline)の取り組みといたしましては、デジタルカタログを商品のレビューや在庫情報が確認できるようコンテンツを充実させて全店に設置拡大するなど、より便利なお買い物の提供を推進しております。Web広告におきましても、自然をお部屋の中に取り入れるというコンセプトを、最先端の撮影技術を取り入れ圧倒的な自然観で表現した「HARBOR」と「Patio」の動画広告が、ニトリのコーディネートのイメージ向上に寄与したほか、SNS上での「Nクール」のペット用ベッドの機

能訴求や使用シーンの投稿募集などのインタラクティブ広告が反響をいただき、売上の伸長に貢献いたしました。

国内の出店状況につきましては、ニトリ5店舗、デコホーム8店舗、ニトリEXPRESS3店舗を出店し、デコホーム1店舗を閉店した結果、15店舗増加し482店舗となりました。海外の出店状況につきましては、2018年5月に米国6店舗目をオンタリオミルズ(カリフォルニア州)にオープンいたしました。このほか台湾で3店舗、中国で4店舗を出店、米国で1店舗を閉店した結果、店舗数は台湾30店舗、米国5店舗、中国28店舗と合わせて63店舗となり、当第2四半期連結累計期間末における国内・海外の合計店舗数は545店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は2,949億2百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、67億92百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ273億51百万円増加し、5,778億58百万円となりました。これは主として、現金及び預金が229億80百万円、有形固定資産が58億93百万円増加した一方で、商品及び製品が44億42百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ66億87百万円減少し、1,021億51百万円となりました。これは主として、未払金が62億24百万円、支払手形及び買掛金が31億50百万円減少した一方で、未払法人税等が25億17百万円、ポイント引当金が13億86百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ340億38百万円増加し、4,757億6百万円となりました。これは主として、利益剰余金が326億38百万円、資本剰余金が14億87百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が15億13百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより458億77百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにより157億73百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより53億5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ243億95百万円増加し、853億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、458億77百万円(前年同期は386億69百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益566億13百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、157億73百万円(前年同期は441億61百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出128億40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、53億5百万円(前年同期は48億98百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額による支出52億56百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	114,443,496	114,443,496	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	114,443,496	114,443,496		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年5月21日～ 2018年8月20日		114,443,496		13,370		13,506

(6) 【大株主の状況】

2018年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニトリ商事	札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号	20,799	18.17
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国 ニューヨーク市 パークアベニュー270 (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	5,079	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,458	3.90
公益財団法人似鳥国際奨学財団	東京都北区神谷三丁目6番20号 (株)ニトリホールディングス東京本部内	4,000	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,984	3.48
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西三丁目7番	3,860	3.37
似鳥昭雄	札幌市北区	3,409	2.98
似鳥百代	札幌市北区	3,078	2.69
株式会社ニトリホールディングス	札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号	2,183	1.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,056	1.80
計		52,911	46.23

- (注) 1. 当社が2011年12月20日付の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が2012年1月20日付で当社株式832千株を取得しております。なお、2018年8月20日現在において信託口が所有する当社株式96千株は自己株式数に含まれておりません。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は4,045千株であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,750千株であります。
4. 2016年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2016年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 4,560,700	3.99
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 118,700	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 1,123,400	0.98
計		株式 5,802,800	5.07

5. ブラックロック・ジャパン株式会社から2014年11月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2014年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 1,066,200	0.93
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisors, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	株式 375,000	0.33
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセルンブルク大公園 セニガーパーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	株式 295,700	0.26
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 203,000	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	株式 312,400	0.27
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 897,900	0.78
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 973,252	0.85
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 170,200	0.15
計		株式 4,293,652	3.75

6. 2018年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロサンジェルス サウスホープ・ストリート 333	株式 5,722,300	5.00
計		株式 5,722,300	5.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,183,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,033,800	1,120,338	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 225,896		(注) 3
発行済株式総数	114,443,496		
総株主の議決権		1,120,338	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が96,600株含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式48株、および「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が90株含まれております。

【自己株式等】

2018年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ニトリホール ディングス	札幌市北区新琴似七条一 丁目2番39号	2,183,800		2,183,800	1.91
計		2,183,800		2,183,800	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年5月21日から2018年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年2月21日から2018年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第46期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人(2018年7月1日に新日本有限責任監査法人より名称変更)

第47期第2四半期連結会計期間および第2四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,339	86,319
受取手形及び売掛金	22,458	21,868
商品及び製品	49,690	45,247
仕掛品	56	349
原材料及び貯蔵品	2,985	2,860
繰延税金資産	5,309	4,801
その他	20,191	21,715
流動資産合計	164,031	183,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,258	105,738
土地	167,153	170,427
その他（純額）	16,903	21,042
有形固定資産合計	291,315	297,208
無形固定資産		
	13,887	16,302
投資その他の資産		
投資有価証券	26,472	26,310
長期貸付金	804	802
差入保証金	14,813	14,142
敷金	21,880	22,331
繰延税金資産	5,447	5,607
その他	11,854	11,989
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	81,273	81,184
固定資産合計	386,476	394,695
資産合計	550,507	577,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,607	16,457
短期借入金	2,000	2,624
リース債務	187	187
未払金	18,323	12,098
未払法人税等	17,399	19,917
賞与引当金	3,395	3,658
ポイント引当金	1,625	3,012
株主優待費用引当金	290	174
資産除去債務	4	2
その他	20,592	19,385
流動負債合計	83,425	77,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月20日)
固定負債		
長期借入金	8,000	7,030
リース債務	2,143	2,049
繰延税金負債	4	0
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	2,713	2,842
資産除去債務	4,950	5,196
その他	7,373	7,284
固定負債合計	25,413	24,632
負債合計	108,839	102,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	18,232	19,720
利益剰余金	415,108	447,746
自己株式	8,640	7,930
株主資本合計	438,072	472,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	934
繰延ヘッジ損益	704	-
為替換算調整勘定	3,105	1,592
退職給付に係る調整累計額	279	260
その他の包括利益累計額合計	2,918	2,266
新株予約権	677	533
純資産合計	441,668	475,706
負債純資産合計	550,507	577,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年2月21日 至2017年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年8月20日)
売上高	283,947	301,694
売上原価	131,061	136,018
売上総利益	152,885	165,676
販売費及び一般管理費	104,743	109,786
営業利益	48,142	55,890
営業外収益		
受取利息	212	248
受取配当金	27	28
持分法による投資利益	-	151
為替差益	-	16
自動販売機収入	120	117
有価物売却益	165	193
その他	224	339
営業外収益合計	749	1,095
営業外費用		
支払利息	24	51
持分法による投資損失	7	-
為替差損	195	-
その他	23	174
営業外費用合計	251	225
経常利益	48,640	56,759
特別利益		
固定資産売却益	8	6
新株予約権戻入益	45	6
関係会社株式売却益	3,819	-
違約金収入	-	16
受取和解金	-	24
その他	21	-
特別利益合計	3,895	54
特別損失		
持分変動損失	-	167
固定資産除売却損	61	8
減損損失	436	0
特別退職金	355	-
その他	0	23
特別損失合計	854	200
税金等調整前四半期純利益	51,681	56,613
法人税等	16,647	18,654
四半期純利益	35,033	37,958
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,033	37,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年2月21日 至2017年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年8月20日)
四半期純利益	35,033	37,958
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	41	137
繰延ヘッジ損益	5,084	704
為替換算調整勘定	259	1,513
退職給付に係る調整額	112	19
その他の包括利益合計	5,272	652
四半期包括利益	29,760	37,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,760	37,306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年2月21日 至2017年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,681	56,613
減価償却費	6,140	6,826
減損損失	436	0
賞与引当金の増減額(は減少)	899	287
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	148
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,001	1,388
関係会社株式売却損益(は益)	3,819	-
受取利息及び受取配当金	239	276
支払利息	24	51
退店違約金等	0	8
固定資産除売却損益(は益)	52	2
持分法による投資損益(は益)	7	151
売上債権の増減額(は増加)	5,088	2,880
たな卸資産の増減額(は増加)	6,854	4,530
仕入債務の増減額(は減少)	966	1,013
未払消費税等の増減額(は減少)	442	796
その他	10,688	3,867
小計	46,858	62,462
利息及び配当金の受取額	229	332
利息の支払額	23	50
退店違約金等の支払額	2	0
法人税等の支払額	15,068	27,341
法人税等の還付額	6,675	10,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,669	45,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,100	79
定期預金の払戻による収入	3,526	1,360
有形固定資産の取得による支出	24,472	12,840
無形固定資産の取得による支出	1,573	3,378
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	23,300	-
関係会社株式の売却による収入	4,411	-
関係会社株式の取得による支出	-	192
差入保証金の差入による支出	194	634
差入保証金の回収による収入	101	96
敷金の差入による支出	687	421
敷金の回収による収入	139	12
その他の支出	272	91
その他の収入	261	393
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,161	15,773

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 2月21日 至 2017年 8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 2月21日 至 2018年 8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	288
長期借入金の返済による支出	625	1,000
リース債務の返済による支出	94	93
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	5,198	5,256
ストックオプションの行使による収入	1,098	761
その他の支出	77	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,898	5,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,683	24,395
現金及び現金同等物の期首残高	66,035	60,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,352	85,318

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)
給与手当及び賞与	28,017百万円	29,833百万円
賞与引当金繰入額	2,689	3,464
退職給付費用	621	675
減価償却費	5,310	5,960

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)
現金及び預金勘定	58,387百万円	86,319百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,035	1,001
現金及び現金同等物	55,352	85,318

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年2月21日 至 2017年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月28日 取締役会	普通株式	5,252	47	2017年2月20日	2017年4月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 取締役会	普通株式	5,039	45	2017年8月20日	2017年10月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 取締役会	普通株式	5,269	47	2018年2月20日	2018年4月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 取締役会	普通株式	5,276	47	2018年8月20日	2018年10月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、家具・インテリア用品の販売事業の一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	313円69銭	338円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	35,033	37,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	35,033	37,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,684	112,068
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	311円99銭	337円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	606	426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、四半期連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年9月26日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,276百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2018年10月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月1日

株式会社ニトリホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	英	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリホールディングスの2018年2月21日から2019年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年5月21日から2018年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年2月21日から2018年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリホールディングス及び連結子会社の2018年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年2月20日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2017年10月2日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年5月17日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。